

関西の景気動向

2017年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、緩やかに持ち直している。輸出が世界経済の持ち直しを背景に数量・金額ともに回復しており、このもとで鉱工業生産は増産の動きが強まっている。企業部門では、収益底入れの兆しがみえるなか、設備投資に対する強気の姿勢を維持している。企業部門の回復が家計部門に波及する動きは雇用情勢の改善などにみられるものの、個人消費は盛り上がり欠ける動きにとどまっている。

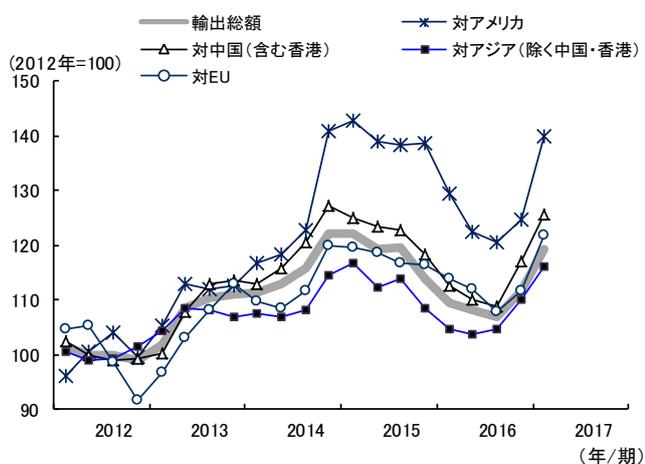
先行きに関しては、輸出が海外経済の回復を背景に増勢を維持し、このもとで企業部門の改善が続く公算が大きい。設備投資は、収益環境の好転に支えられ堅調な推移が見込まれる。家計部門では、雇用・所得環境の改善が見込まれることから、個人消費は持ち直しに向かうとみられる。これらのことから、関西の景気は緩やかな回復が続くと考えられる。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

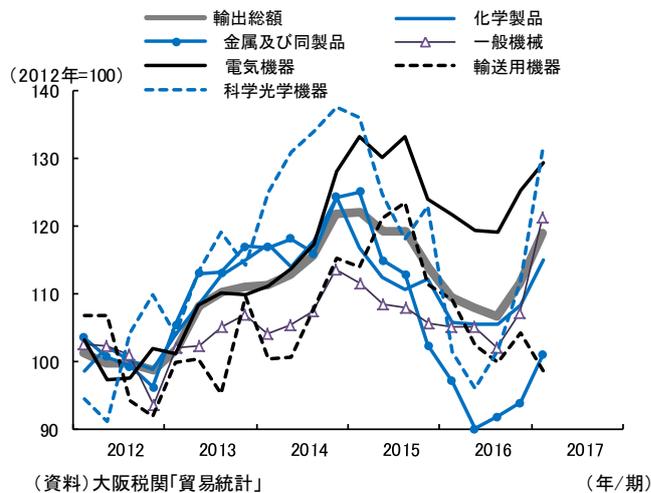
2017年1～3月期の輸出額(円ベース)は前期比6.7%増と、海外経済の回復を背景に増加した。地域別にみると、米国向けが前期比12.4%増、EU向けが同9.3%増と先進国向けの増勢が強いに加え、中国向け(香港向けを含む)同7.3%増、中国・香港を除くアジア向け同5.4%増とアジア向けも堅調に推移した。品目別にみると、輸送用機器が低調に推移したものの、主要品

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



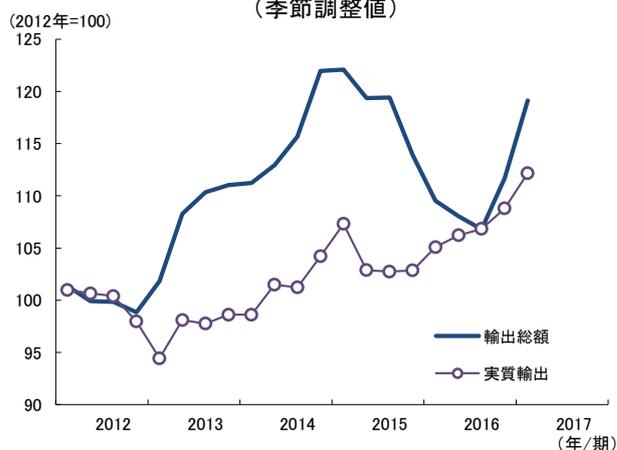
(資料)大阪税関「貿易統計」
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。

目である電気機器、一般機械、化学製品の伸びがみられた。

物価変動の影響を取り除いた実質輸出（日銀大阪支店推計）も、1～3月期に前期比 2.2%増と増加傾向にある。

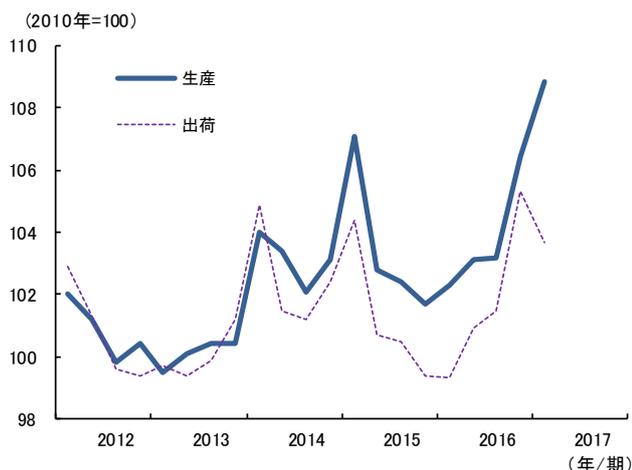
1～2月の鉱工業生産は10～12月期対比 2.3%増と増産の動きが強く、直近のピークである2015年1～3月期の水準を上回った。業種別にみると、金属製品工業が同 32.2%増と大幅増となったほか、主要品目である電子部品・デバイス工業が同 4.2%増、はん用・生産用・業務用機械工業が同 3.1%増となった。在庫循環図上では「在庫積み増し局面」にあり、生産を取り巻く状況は良好である。

輸出額(円ベース)と実質輸出の推移
(季節調整値)



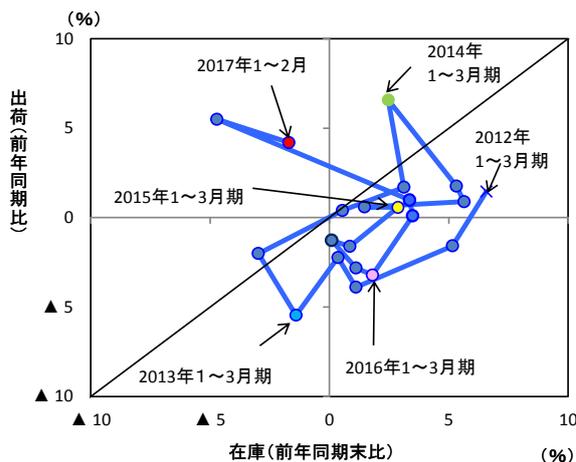
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店
(注) 輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 2017年1～3月期は1～2月の値。

鉱工業在庫循環図



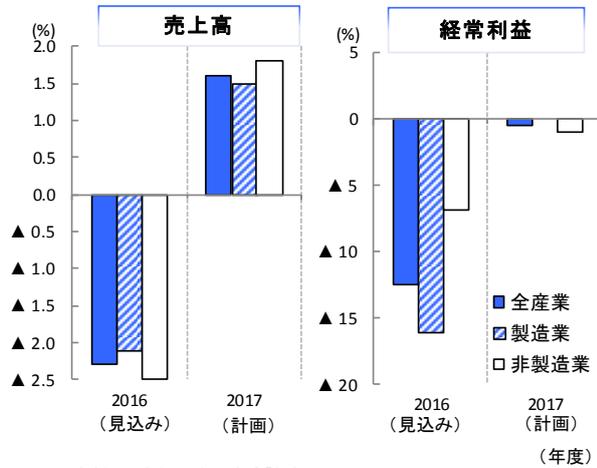
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 企業収益・設備投資動向

企業業績見通しを日本銀行大阪支店「短観」（3月調査、全規模・全産業）でみると、関西系企業の2017年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比 1.6%増、同 0.4%減となった。減収減益であった2016年度（同 2.3%減、同 12.4%減）からは減益幅が大きく縮小すると見込まれており、収益底入れの兆しが出てきた。業種別にみると、製造業の経常利益は前年度比 0.0%と、2015、2016年度と続いた減益から脱し、非製造業も同 0.9%減と減益幅は前年度の同 6.8%減より縮小する見込みである。

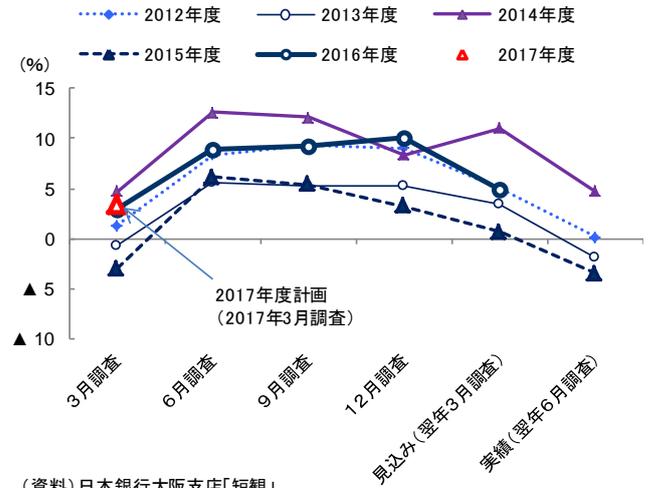
設備投資について、「短観」により2017年度の設備投資計画（全産業、ソフトウェアを含み、土地投資額を除く）をみると前年度比 3.5%増となっており、例年の3月調査時点と比較して悪くない水準といえる。

日銀短観でみる関西系企業の
売上高・収益計画(前年度比)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

設備投資計画修正状況(全規模・全産業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

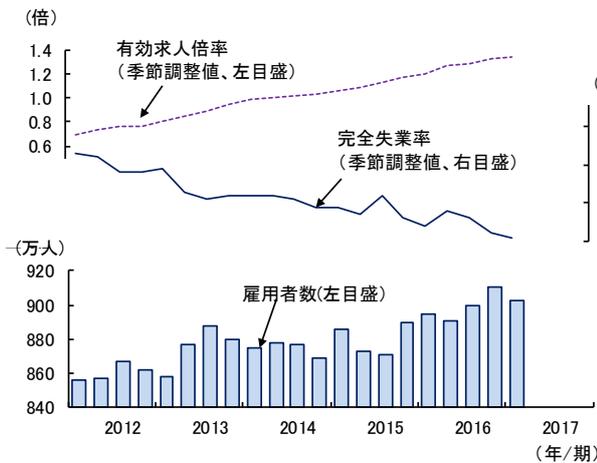
(注) 設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

(3) 雇用・所得動向

1～3月期の完全失業率(季節調整値)は3.1%と前期より0.1ポイント低下、有効求人倍率は1.35倍と前期比0.02ポイント上昇し、雇用情勢は改善している。雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)は前期に比べ減少したものの、900万人超の高水準で推移している。

所得環境について、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額(全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均)は1～2月で前年同期比0.4%減と伸び悩んでいる。もっとも、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬(現金給与総額×雇用者数)は、雇用者数の伸びが押し上げる形で7四半期続いて前年同期比プラスで推移している。

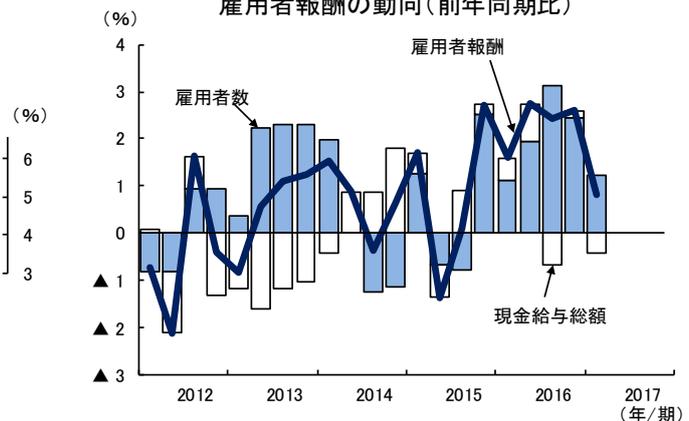
失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(注) 雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

雇用者報酬の動向(前年同期比)



(資料) 総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」

(注1) 雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数

(注2) 雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。

(注3) 2017年1～3月期は1～2月の値。

(4) 消費動向

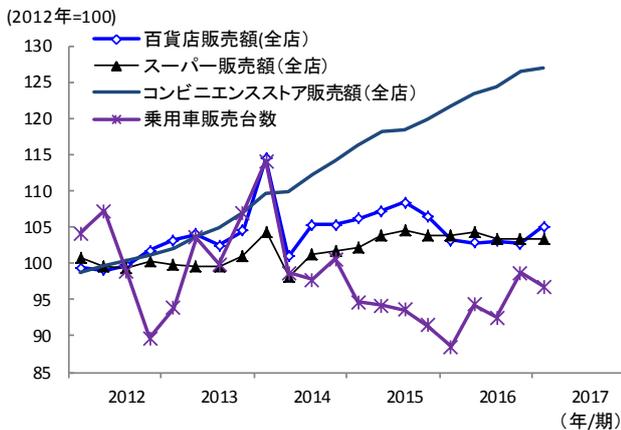
個人消費について販売側統計をみると、2017年1～3月期の百貨店販売額は前期比2.2%増(前期比は日本総合研究所試算の季節調整値による)と、訪日外国人によるインバウンド消費が持ち直していることもあって増加した。一方、スーパー販売額は同0.1%減と低迷が続き、コンビニエンスストア販売額は同0.3%増と増勢が鈍化した。乗用車販売台数は同1.9%減であった。

専門量販店販売額(全店ベース)では、家電大型専門店が前年同期比プラスに転じたが、ドラッグストアは前年同期比プラスが続いているものの増勢が鈍化しており、ホームセンターは前年同期を下回って推移している。

商業動態統計による小売業販売額(福井県を含む2府5県の合計)は2017年1～2月で前年同期比1.5%減と低調に推移している。

個人消費関連指標は総じて弱い動きにとどまっている。

業態別小売販売額動向



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
(注)季節調整値は日本総合研究所による試算値。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。

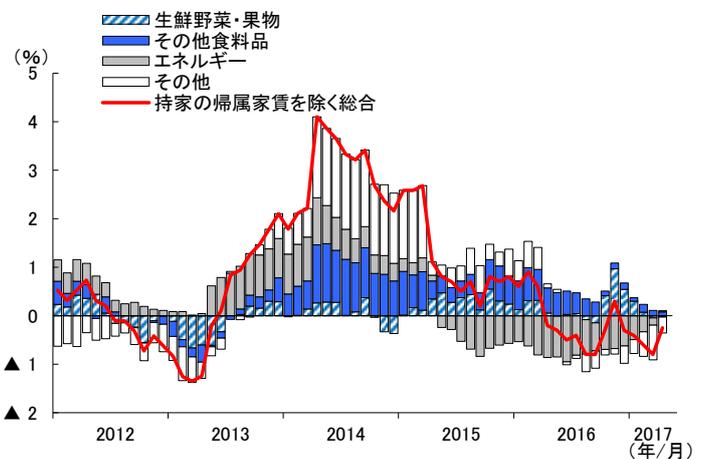
専門量販店販売額(前年同期比)(%)

	2016年				2017年
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
ドラッグストア	9.9	8.2	7.1	6.4	3.0
家電大型専門店	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 2.5	1.3
ホームセンター	3.2	0.7	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 2.5

(資料)経済産業省「商業動態統計」
(注)福井県を含む2府5県の値。

消費者物価指数の推移
(大阪市、前年同月比)

2017年4月の消費者物価指数(大阪市、持家の帰属家賃を除く総合)は前年同月比0.2%下落と5カ月連続で前年を下回って推移している。もっとも、エネルギー価格の持ち直しにより、足元でマイナス幅は縮小している。

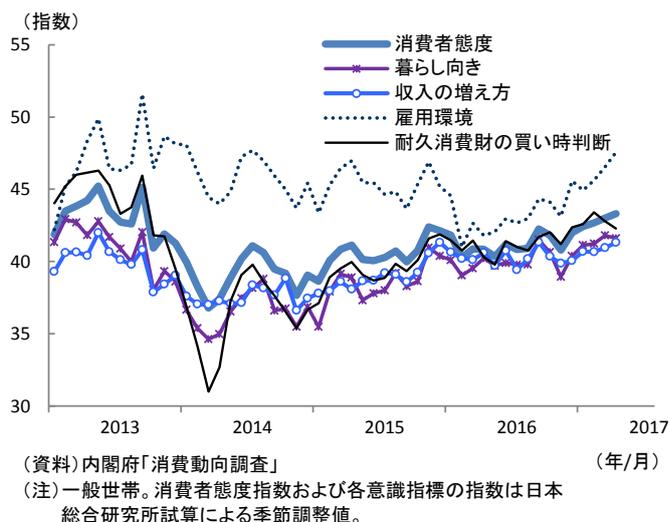


(資料)大阪府「大阪市消費者物価指数」

消費者マインドを示す消費者態度指数(季節調整値は日本総合研究所試算)は、雇用環境の改善を中心に、月別の振れを均してみれば緩やかに好転している。

個人消費は、雇用者報酬が持ち直していること、消費者マインド面がしっかりしていることなどから底堅さはあるものの、総じてみれば横ばい圏内の動きにとどまっている。

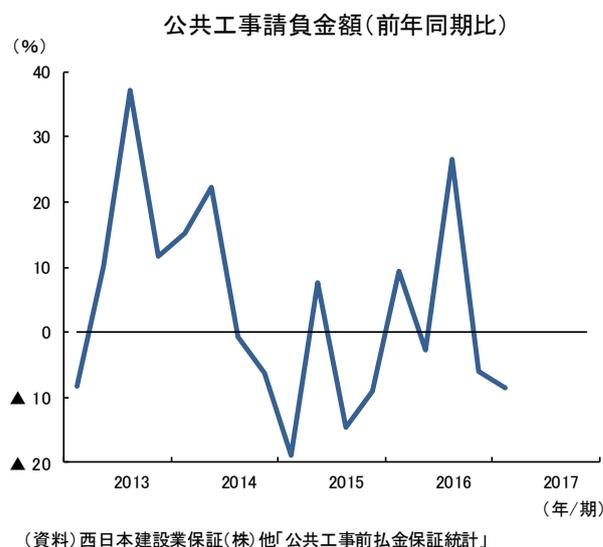
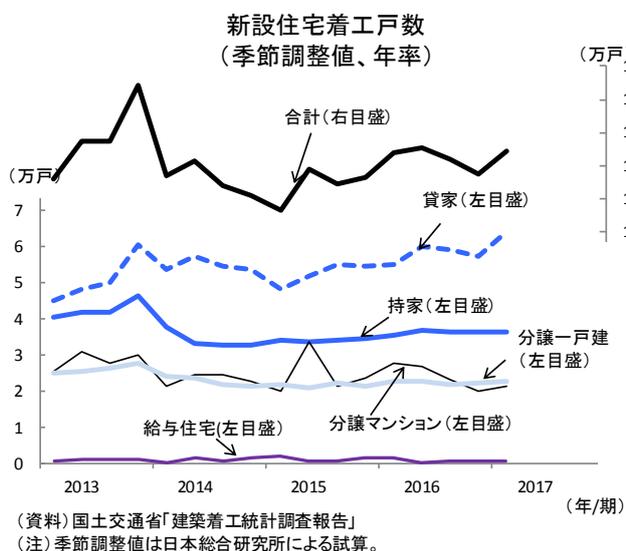
関西の消費者マインド(季節調整値)



(5) 住宅・公共投資動向

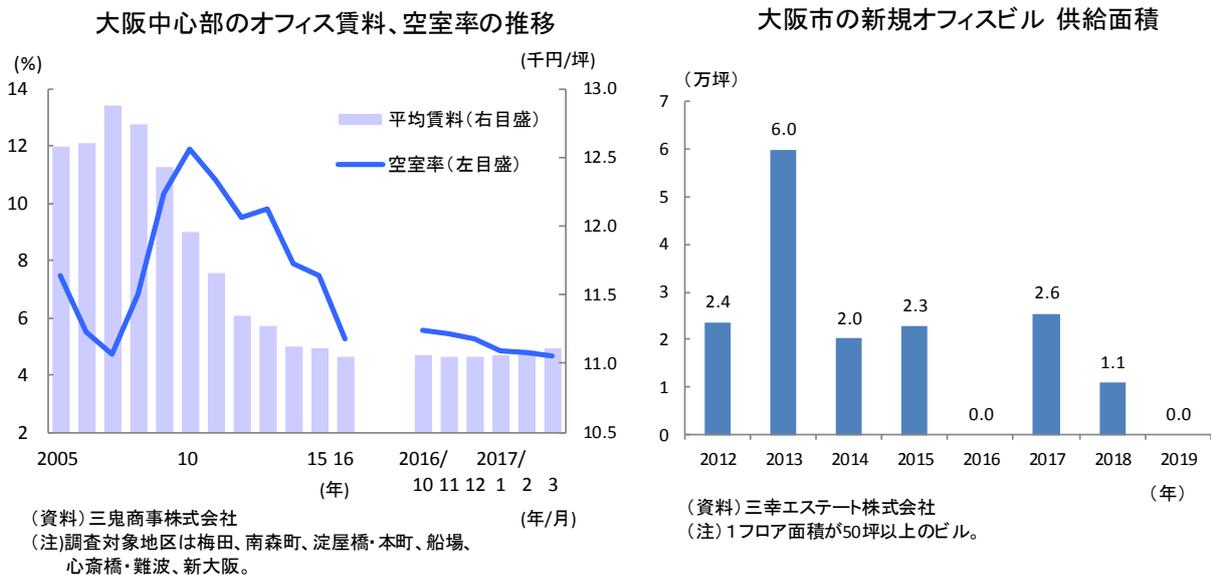
2017年1～3月期の新設住宅着工戸数は前期比4.9%増(季節調整値は日本総合研究所試算、前年同期比は1.0%増)と増加した。利用関係別にみると、貸家が前期比11.3%増と大幅に増加したのに加え、分譲マンション(前期比7.0%増)、分譲一戸建て(同1.8%増)、持家(同0.7%増)も堅調に推移した。

2017年1～3月期の公共工事請負金額は前年同期比8.6%減となった。発注者別にみると、地方公共団体(都道府県と市町村の合計)は同19.3%増となった一方、独立行政法人が同51.3%減の大幅減となり、国も同2.4%減であった。



トピックス 底打ち感がみられる大阪のオフィス賃料

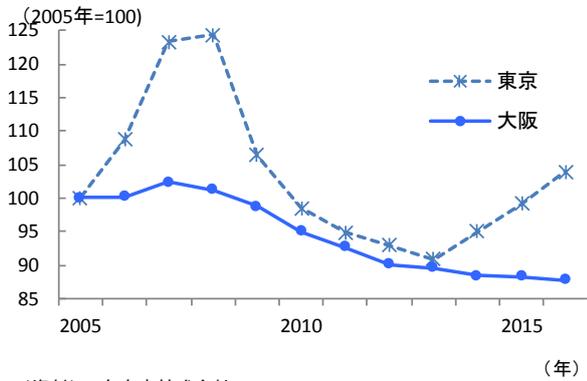
大阪のオフィスビル賃料には底打ちの兆しがみられる。大阪中心部の賃料の推移をみると、2007年をピークに下落傾向を辿っていたが、2017年に入ってから、1月は前年同月比0.1%増、2月は同0.4%増、3月は同0.0%と、小幅な上昇もしくは横ばいで底堅く推移している。この背景として、オフィス需給が引き締まってきたことが指摘できる。空室率は2016年には大規模ビルの新規供給が無かったこともあり一段と低下し、2017年3月には4.68%と、賃料が直近のピークであった2007年を下回る水準にまで低下した。今後についても、大阪での新規オフィスビルの供給が抑制的に推移することから、オフィス賃料は持ち直しの動きが続くと見込まれる。



もっとも、需要面に弱さを抱えるため、賃料が2007年の水準まで回復するのは期待薄である。これまでの中心部におけるオフィス賃料の動きを東京と比較してみると、大阪では下落が続いていた一方で、東京では2014年初年から反転上昇している。足元(2017年3月時点)のオフィス賃料の水準を東京と大阪で比較すると、2013年末対比で東京は15.6%上昇しているのに対し、大阪は未だ1.5%下落した水準にとどまっている。この背景として、2つの要因をあげることができる。第1に、中心部の新築ビルへの移転需要が、大阪は東京に比べて相対的に弱いことである。東洋経済新報社「役員四季報」を用いて上場企業の本社移転の動きをみると、2005年から2015年の間に本社を移転した企業(628社)のうち6割は東京都内での移動で、都心5区内での移動に限れば4割を占める。東京都心部の再開発に伴う本社移転の動きが活発化し、一般的に、既存ビルに比べて賃料が高めとなる新築ビルへの移転需要が旺盛なことが賃料上昇を支えたと考えられる。一方、この間の大阪府内での本社移転の動きは77社、市内での移転に限れば65社にとどまる。第2に、大阪から他地域への本社転出の動き、特に東京への転出が続いていることである。2005年から2015年の間に大阪から東京へ移動した企業は19社あった。

大阪を中心とする関西のオフィス需要の拡大には、新規開業の活発化への取り組みなどに一層注力することが必要といえよう。

オフィス賃料の推移



(資料) 三鬼商事株式会社

(注) 東京および大阪の各ビジネス地区の平均賃料。東京ビジネス地区は都心5区(千代田・中央・港・新宿・渋谷)。大阪ビジネス地区は梅田、南森町、淀屋橋・本町、船場、心斎橋・難波、新大阪地区。

上場企業にみる本社移転の動き

(社)

2005年時点の本社所在地が東京都である企業のうち	
本社を移転した企業	405
うち都内での移転	380
うち都心5区内での移転	246
東京都から転出した企業	25
2005年時点で本社所在地が東京都ではない企業のうち	
東京都に本社を移転した企業	40
2005年時点の本社所在地が関西である企業のうち	
本社を移転した企業	113
うち関西域内での移転	90
うち大阪府内での移転	77
関西から域外に転出した企業	23
うち大阪府から東京都への移転	19
2005年時点で本社所在地が関西ではない企業のうち	
関西に本社を移転した企業	2

(資料) 東洋経済新報社「役員四季報」をもとに日本総合研究所作成

(注) 「役員四季報」2006年版(調査時点は2015年)、2016年版(同2015年)に共に掲載されている企業(証券コードが同一の企業)2,131社について集計。関西は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2015年	▲ 1.5	▲ 2.0	1.4	1.3	1.11	1.20	3.8	3.4	0.3	▲ 1.2
2016年	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	1.27	1.36	3.5	3.1	0.6	▲ 0.1
2016/ 4~6月	▲ 6.1	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 0.9	1.27	1.35	3.8	3.3	0.2	▲ 1.8
7~9月	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 1.6	1.29	1.37	3.8	3.1	0.8	0.4
10~12月	▲ 4.6	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 0.7	1.33	1.41	3.0	2.9	3.8	2.1
2017/ 1~3月	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.5	1.35	1.44	3.1	2.9	-	3.8
2016/ 3月	▲ 13.2	▲ 4.9	▲ 0.6	▲ 0.2	1.21	1.30	3.7	3.3	▲ 0.1	0.4
4月	0.1	1.4	▲ 0.3	▲ 0.1	1.26	1.34	4.0	3.4	▲ 0.7	▲ 3.2
5月	▲ 9.3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 1.9	1.27	1.36	3.6	3.2	3.2	▲ 0.6
6月	▲ 9.6	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 0.7	1.28	1.37	3.7	3.1	▲ 1.6	▲ 1.6
7月	▲ 3.2	▲ 3.5	0.5	0.9	1.29	1.37	3.6	3.0	▲ 5.4	▲ 4.2
8月	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 3.2	1.28	1.37	4.1	3.2	3.6	4.5
9月	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 2.7	1.29	1.38	3.8	3.0	4.5	1.5
10月	▲ 10.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 0.6	1.31	1.40	3.3	2.9	▲ 1.0	▲ 1.2
11月	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.1	1.32	1.41	3.0	3.0	6.1	4.4
12月	▲ 2.8	2.2	▲ 1.4	▲ 1.2	1.35	1.43	2.9	2.9	7.1	3.1
2017/ 1月	▲ 6.3	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 1.0	1.34	1.43	2.8	3.0	5.5	3.2
2月	▲ 4.9	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 2.6	1.35	1.43	3.3	2.8	5.3	4.7
3月	6.4	0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	1.36	1.45	3.2	2.8	-	3.3

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2015年	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 1.2	1.9	▲ 6.8	▲ 5.8	2.6	3.4	▲ 6.9	▲ 8.7
2016年	7.4	0.5	5.6	6.4	5.7	2.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 14.2	▲ 15.8
2016/ 4~6月	27.6	▲ 0.4	5.3	4.9	▲ 2.7	4.0	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 18.7
7~9月	▲ 9.6	2.5	4.8	7.1	26.4	6.8	▲ 10.3	▲ 10.2	▲ 16.7	▲ 19.3
10~12月	▲ 13.3	2.7	▲ 0.3	8.1	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 9.3
2017/ 1~3月	13.9	4.9	1.0	3.2	▲ 8.6	9.9	7.5	8.5	5.5	8.6
2016/ 3月	▲ 1.1	20.7	9.4	8.4	12.0	5.0	▲ 8.4	▲ 6.8	▲ 11.2	▲ 14.8
4月	▲ 44.6	▲ 23.2	32.9	9.0	6.2	10.6	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 17.7	▲ 23.1
5月	143.7	15.0	2.6	9.8	▲ 3.8	1.4	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 12.6	▲ 13.7
6月	11.5	9.1	▲ 11.5	▲ 2.5	▲ 13.7	▲ 1.8	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 15.1	▲ 18.7
7月	16.1	▲ 20.6	27.6	8.9	30.1	▲ 6.9	▲ 12.7	▲ 14.0	▲ 25.2	▲ 24.6
8月	▲ 35.0	21.3	▲ 7.3	2.5	32.2	12.0	▲ 9.4	▲ 9.6	▲ 12.2	▲ 17.0
9月	▲ 0.1	10.1	▲ 2.2	10.0	18.0	18.1	▲ 8.9	▲ 6.9	▲ 11.9	▲ 16.1
10月	▲ 26.4	▲ 5.6	▲ 4.1	13.7	▲ 5.5	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 10.3	▲ 19.3	▲ 16.3
11月	▲ 28.7	14.2	3.2	6.7	▲ 11.7	▲ 5.7	1.1	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 8.7
12月	27.3	0.6	0.5	3.9	▲ 1.5	5.3	6.0	5.4	▲ 3.6	▲ 2.5
2017/ 1月	29.9	20.4	7.8	12.8	▲ 5.4	7.1	▲ 1.7	1.3	9.6	8.4
2月	▲ 9.7	9.7	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 14.9	10.4	12.8	11.3	▲ 6.1	1.2
3月	25.8	▲ 13.0	▲ 0.4	0.2	▲ 6.2	10.9	10.4	12.0	12.2	15.8

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。